

平成21年4月24日

大阪府知事 橋下 徹 殿
大阪府教育長 中西 正人 殿
大阪府議会議長 畠 成章 殿

博物館施設の「見直し」に関する提言書

大阪府の博物館を支援する会

発起人 大山 喬平 (京都大学名誉教授)
小野山 節 (京都大学名誉教授)
北野 耕平 (神戸商船大学名誉教授)
榮原 永遠男 (大阪市立大学教授)
高橋 隆博 (関西大学博物館長・
関西大学教授)
高橋 昌明 (神戸大学教授)
都出 比呂志 (大阪大学名誉教授)
坪井 清足 (元奈良国立文化財研究所所長・
大阪府文化財センター前理事長)
直木 孝次郎 (大阪市立大学名誉教授)
中村 博司 (大阪城天守閣前館長)
西谷 正 (九州大学名誉教授・
日本考古学協会前会長)
広川 禎秀 (大阪市立大学名誉教授)
三輪 泰史 (大阪教育大学教授)
藪田 貫 (関西大学教授)
吉田 晶 (岡山大学名誉教授)
和田 晴吾 (立命館大学教授)

賛同団体 大阪歴史学会 大阪歴史科学協議会
関西博物館研究会 考古学研究会
(財)古代学協会 古代学研究会
京都民科歴史部会 (財)史学会
全日本博物館学会 地方史研究協議会
日本遺跡学会 日本考古学協会
日本史研究会 日本第四紀学会
博物館問題研究会 歴史科学協議会
歴史学研究会 歴史教育者協議会
和歌山地方史研究会 (19団体)

大阪には大仙古墳（現・仁徳陵）・難波宮・大坂城をはじめとする貴重な歴史遺産が数多くあることが示すように、日本の歴史上重要な位置を占め、また独特の文化を育んできました。大阪府立の博物館は、大阪の歩んできた歴史を府民が学ぶ場であり、歴史遺産の価値を発見するための施設で、遺跡に隣接するテーマ別博物館としての独自性とその充実した活動により、全国のみならず海外からも高い評価を受けてきました。

しかしながら、橋下徹大阪府知事は、公立博物館の果たす役割よりも財政再建を優先し、昨年平成20年度に、これらの施設についても廃止・売却を含めた「見直し」対象としました。府政の「無駄」は是正する必要がありますが、博物館施設の廃止は、自分たちの住む地域の歴史を大切に、伝統文化や文化財として伝えられてきた歴史遺産を保護する地方公共団体の役割、その実現のための重要な拠りどころを放棄することです。

昨年度の「見直し」の結果、泉北考古資料館は府の施設としては廃止が決定され堺市への移管が進められ、また狭山池博物館は大阪狭山市に比重を置く共同運営に移行することです。第一次案で廃止が謳われた弥生文化博物館は、当面存続となりましたが、近つ飛鳥博物館とともに、本年平成21年度に再び検証を行うとのこと。完全に機能が廃止される施設はなくなったものの、再度、検証を実施することへの危惧を感じざるをえません。「周辺史跡とあわせて文化財を保存、公開し、当該施設を教育の場として提供・維持していくことが妥当」という昨年の判断にもとづき、その機能を発展させる施策こそ必要であり、博物館運営に智慧を働かせることが求められています。

博物館をはじめ文化施設の運営は、多くの人々の往来を導き入館料にとどまらない地域への経済的効果をもたらし、また文化的で良質な環境を生み出すなど、大きな社会的効用をもちます。大阪府においては、これまで文化的な魅力の創出という、地道で時間のかかる施策は二の次にされてきたように思います。人々を引きつける大阪の魅力を生み出し、人々が心豊かに暮らす環境を整えることにもなる文化政策、大阪府はその有用性を認識し、重要課題のひとつとして位置付けるべきです。

そしてなによりも博物館をはじめとする文化施設が、大阪の文化力を高め、人材を育てるものであることを重視すべきです。現在、そして将来にわたって、大阪に住んで大阪で働きたい、大阪で活躍したい、よりよい大阪にするために尽力したい、そうした自発性ある人材を生み出し続けることが重要です。その基礎となるのが文化力であり、それを裏打ちするもののひとつが、東京あるいは京都や奈良でもない、大阪独自の歴史であり文化遺産であると考えます。

以上のような考え方にもとづき、大阪府が文化政策を重視し、大阪の文化力を高めるために、博物館施設について責任をもって運営し、活発な博物館活動を積極的に展開することを願い、提言書を提出します。

(1)文化力を高める施策

大阪の文化的魅力を高める政策をこれからの重要課題として取り組み、文化事業や文化施設の運営をその柱のひとつに位置付けること。

(2)文化遺産の継承

府下のさまざまな文化財あるいは広く文化遺産が府民にとってどのような意味をもつか、行政はその継承にどういう役割を果たすべきなのか、今日的な基本方針を定めること。

(3) 発掘調査成果の活用

大阪府が実施してきた膨大な発掘調査、その成果をどのように現代社会のなかで活用し、価値をもたせることができるのか、多角的に検討すること。

(4) 博物館の役割

遺跡や実物資料を通して大阪の歴史を体感する場を提供し、大阪の歴史や文化に対する関心を喚起するよう、博物館の役割を明確にすること。

また、博物館の具体的運営について、大阪府教育委員会文化財保護課において「出かける博物館」のキャッチフレーズを掲げ、事業展開を提案し、既に実行されているところですが、いくつかの点について提案します。

(a) 多様なニーズに応じた博物館サービス

博物館は、小学生・中高生・親子連れ・高齢者・歴史ファンなど、利用者層は多様で求めるものも異なります。したがって、それに応じたサービスの提供が必要となります。

学校教育との連携では、校外学習として博物館の利用を促すとともに、「出かける博物館」も積極的に行う必要があります。その際に、大阪のそれぞれの地域にある遺跡、そこから出土した出土品により、子どもたちの探究心を刺激することが必要です。

また、高齢化社会を迎え生涯学習の需要は高まっており、なかでも歴史への関心は高く、博物館がこうした旺盛な知的欲求に応えることは、これからより重要となってきます。博物館での催しだけでなく、例えば遺跡や寺社・町並みの見学会など、期待やニーズをふまえた館外活動の企画を展開することを提案します。

(b) 施設の多目的利用

地域の公共的文化施設として誰もが利用できるよう、利用者や目的を問わず開放してはどうでしょうか。身障者や高齢者、子どもたちを含め、誰もが利用できる地域コミュニティーの活動や懇談の場として、施設の多目的利用を提案します。

(c) 地域との運営面の連携

博物館運営にあたって地域住民との連携を図ることが考えられます。地域住民が運営に関わることで、発想や企画力が向上し博物館運営が多彩になるとともに、自分たちの博物館という意識をもつことで、博物館が地域に息づき、博物館を核とした地域の文化力向上につながるでしょう。

(d) 遺跡に隣接する博物館という特性

遺跡に隣接する博物館であることの利点、屋内展示のみならず、屋外の遺跡の場をともに体感できる特性をさらに活かすことが望まれます。弥生文化博物館であれば、池上曾根遺跡の史跡公園、さらに弥生学習館という体験学習施設があり、地元市町村と緊密に連携し相乗効果が図れるはずです。

また府立博物館相互の提携を一層図っていくことも当然のことながら重要です。

(e) 研究・情報発信機能

博物館には資料収集と研究そして展示公開の三つの本源的な機能があり、資料収集と研究活動は博物館の本質的な力量となるものです。創設時のみ金をかけ、あとは十年一日という日本にありがちな博物館では、人を引きつける魅力を持続させることはできません。博物館の基本的機能をしっかり維持していく必要があります。

大阪府あるいは指定管理者である(財)大阪府文化財センターには、膨大な資料が保管されており、また文化財保護課やセンターには多くの人材があります。これらを活用する方法を探ることが何よりも重要ではないでしょうか。

以上、昨年度の博物館「見直し」という事態を受けて、具体的な提案をまとめ提言いたします。上記してきた博物館に関する提言は、「見直し」への対応のみならず、将来にわたる府立博物館のあり方を問うものであり、また大阪府の文化財行政に対して投げかけているものです。

大阪府の博物館が、求められる機能や期待される利用形態を常に意識し、中・長期的視点に立った目標をもとに、実施可能なものから積極的に事業を展開させ、進化し続けることを期待します。大阪府教育委員会においては、これを文化財保護そのものの課題として受け止め、調査事務所勤務の職員を含めた全員で、これからの博物館運営、大阪府の文化財行政のあり方について考えていただくことを切望します。博物館は指定管理にあるとはいえ、教育委員会が目標を押しつけ、管理者の努力に委ねて当事者意識をもたないならば、府立博物館の将来もどうなるか危ぶまれます。

大阪府の文化財行政は、ある時期までは日本の中で先端を走っていたと言えるかもしれませんが。しかし現在は確実に遅れをとっています。そこに生じた昨年来の博物館の「見直し」は、安易なその場しのぎの施設廃止という手法も辞さないもので、大阪府の文化政策の軽視、文化財行政の後退を強く印象づけ、大阪府の問題にとどまらず、他の都道府県や府下市町村にも悪影響をおよぼすものになりました。

大阪府には、今次の「見直し」を、これからの基礎固めにする機会となるよう、設立以来の蓄積を基礎としながらも、国内外の先端的事例を参考に博物館のあり方を模索し、新たな博物館をめざすことを強く望みます。そして、博物館が大阪の文化力の形成や人材育成に不可欠な空間となることを念じる次第です。